

東日本大震災
4年

4年前の東日本大震災ではエネルギー問題だけでなく、サプライチェーンの断絶など、事業継続の上で、さまざまな障害が発生する多岐にわたる課題に、3月11日をきっかけとした事業継続計画（BCP）などの策定を促し、業務継続のための相互協力体制の構築、社員の安全確認体制など全国の中小企業経営者の取り組み、各経営者の心掛けを聞いた。

エフ・イー社長

佐々木 通彦氏

①北海道、特に旭川は地震も少なく意識は低かった。



②被災地企業の社員や仕事を受け入れようとしたので、災害対策の意識が高まった。2013年12月に西光エシニアリング（静岡県）

セミナーで対策意識啓発

ジャスト社長

岡崎 淳一氏



①東日本大震災が発生する前は段に意識した。備えは考えていなかった。当社が立地する山形県は、地震や台風などの災害が少ない地域でもあるので、災害時に対する備えは、社員の連絡体制などに限られていた。（山形県上山市）

新潟の同業者と協力体制

福島県材工業所社長

渋谷 修一氏



①震災前から落橋で使用する酸系アルゴンガスのボンベは、転落、転倒によるバルブの損傷を防止するため専用ケースに収納していた。工作機に取替えていた。しかた。打撃固定していた。しかた。

太いアンカーボルトに変更

中小・ベンチャー・中小政策

質問の項目

- ①震災以前から講じていた準備は？
- ②3月11以後、新たにといった方策は？

災害対応 新たな備え

—中小経営者が語る—

部材の安定調達目指す



部材を安定的に調達できるように努力している。（新潟県魚沼市）

中村バルブ製作所社長

中村 武信氏

①2004年の中部地震では工場が4、5日間停止した。だが、工場ではガス類を扱っている。災害時に転倒しないよう対策を講じた。

②部材を調達していた福島県にある企業の工場が復旧するまでに大きな影響があった。その間に新規に受注していた案件もキャンセルされた。そこで、11年9月期は赤字だった。その経験から、国内で品質が安定している部材を安定的に調達できるように努力している。



備えあれば憂いなし。被災から復興した白雲工業本社（神戸市灘区）

日本ゲージ社長

山野内 十一郎氏



避難ルートを図式化

①工場長や安全管理者らが月一回現場の点検を「安全衛生委員会」を社内につくり、作業環境を改善して社員が身動きしやすくなるようにした。

②震災直後に一部の機械が動かさず、災害後には早く復旧できる体制を作っておく重要性を痛感。茨城県の茨城BCPを策定し、震災時でも集団で車通勤できるように社員を居住地域ごとにグループ分けしたほか、避難ルートを図式化した避難訓練など多くの準備をした。

（茨城県茨城町）

新工場はシンプルに



①地域の消防と共同で、年度、火災・避難訓練を実施。事務職も現場職も社員が参加し、社内の防災意識の醸成を図ってきた。

②社内組織「安全委員会」に外部から専門家を招き、屋上の高い位置にものを置かない。元々の基本対策を徹底。作業員の安全確保を強化している。今年拡張する工場は、災害後の復旧が容易で、インフラやエレベーターや機械類を選択する計画。BCP策定も急ぐ必要がある。（栃木県足利市）

エコアール社長
石井 浩道氏

避難所を高台に変更



被災しても迅速に海外工場から先に供給できる体制にした。（静岡県沼津市）

キャタラー社長
砂川 博明氏

①本社工場は静岡県の沿岸部にある。東海沖地震を想定して、工場の耐震対策を実施し、生産設備もアンカーで固定した。従業員の安全確認システムも導入した。

②津波対策を加えた。避難場所を工場内から、敷地外の高台にある防風林に変更。備蓄食糧は3日間分2400食とし、地域住民にも提供できるようにした。本社工場が被災しても迅速に海外工場から先に供給できる体制にした。